

2014年5月20日
日興アセットマネジメント株式会社

日興グラビティ・グローバル・ファンド

愛称: GG10+10

<国別配分比率の定期見直し>

この度、当ファンドでは、投資20カ国の国別配分比率についての定期見直しを行ないました。今回の国別配分比率の最終決定においても、定性判断に基づき、魅力度の高い国については、「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率以上の比率を割り当てました。なお、新しい国別配分比率の反映は、5月中旬以降、順次進め、足元では既に完了しています。

国別配分比率（2014年5月）

先進国		「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1	米国	22.6%	21.0%	-1.6%
2	スイス	9.4%	11.5%	+2.1%
3	カナダ	12.0%	11.0%	-1.0%
4	日本	5.7%	11.0%	+5.3%
5	ドイツ	7.2%	9.0%	+1.8%
6	フィンランド	4.1%	7.0%	+2.9%
7	スウェーデン	4.5%	4.0%	-0.5%
8	韓国	2.4%	4.0%	+1.6%
9	オーストラリア	4.2%	3.0%	-1.2%
10	シンガポール	2.1%	2.5%	+0.4%
	合計	74.2%	84.0%	+9.8%

新興国		「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1	メキシコ	1.8%	5.0%	+3.2%
2	中国	3.1%	2.5%	-0.6%
3	トルコ	4.6%	2.0%	-2.6%
4	ペルー	2.4%	1.0%	-1.4%
5	チリ	2.0%	1.0%	-1.0%
6	ポーランド	3.2%	1.0%	-2.2%
7	南アフリカ	2.1%	1.0%	-1.1%
8	マレーシア	2.2%	1.0%	-1.2%
9	フィリピン	2.9%	1.0%	-1.9%
10	タイ	1.5%	0.5%	-1.0%
	合計	25.8%	16.0%	-9.8%

- 最終的な国別配分比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、同比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。
- 上記は、将来変更される場合があります。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 1/11

以下に、今回、定性判断により、最終的な国別配分比率を「グラビティ理論」を活用して算出した比率より高めた主な国についてご紹介させていただきます。

投資国の状況について①

< 「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **高めた** 主な国 >

先進国	日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の株式市場は、業績見通しが好調であることから、予想PER(株価収益率)が世界の主要市場の大半に比べて割安な水準にあると判断されます。足元で、日本株式は、市場で過度に懐疑的な見方をされていますが、当ファンドでは、以下の理由から、今後市場は反転するとみています。 <ol style="list-style-type: none"> ① 日銀が、今年下半期に追加金融緩和に踏み切る可能性が高く、これが円安につながると考えられること。 ② 6月にまとめられる新成長戦略において、より大胆なGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)改革案が盛り込まれるなど、市場の期待を上回る内容になると見込まれること。 ③ 年金以外の国内投資家のなかで、株式を選好する動きが見込まれること。 ④ 選挙を控える米国上院議員からの反対などを背景に、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉が行き詰まり、投資家の間で失望感が広がったものの、2015年の春にはTPP交渉がまとまると予想されること。 ■ 仮にこれらの好材料が生まれなくても、株価がかなりの割安水準にあると判断されることから下落余地はほぼ見当たらず、企業収益の拡大に合わせて株価も上昇していくと考えられます。
	フィンランド	<ul style="list-style-type: none"> ■ ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待などを背景に、欧州株式市場に資金が流入する傾向となっています。政治面でのリスクが低いフィンランドは、この恩恵を受けると考えられます。 ■ 足元で、ユーロは堅調に推移していますが、当ファンドでは、ユーロについては、あまり強気な見方はしていません。
新興国	メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2014年は企業収益の伸び率が世界平均を大幅に上回ると見込まれ、同国株式市場は、バリュエーションからみて魅力的な水準にあると判断されます。 ■ メキシコについては引き続き、非常に楽観的な見方を維持します。 ■ 2014年の同国の企業収益の伸び率(予想ベース)は、当ファンドの投資対象国のなかでも日本に続き、2番目に高く、来年の伸び率は10%台前半となると見込んでいます。今後の収益成長を踏まえると、足元の同国株価は、やや割高な水準にあるのも妥当と考えられます。 ■ メキシコは、他の新興国でみられるような深刻な経常赤字問題を抱えていないほか、中国需要への依存度がそれほど高くありません。また、政治面でも大きな混乱がみられません。このような中、政府による構造改革の進展などを受け、同国への信認が一段と高まると考えられ、株式市場への資金流入が期待されます。また、メキシコペソについても投資妙味が高いと考えられます。

以下に、今回、定性判断により、最終的な国別配分比率を「グラビティ理論」を活用して算出した比率より低めた主な国について、ご紹介させていただきます。

投資国の状況について②

< 「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **低めた** 主な国 >

先進国	米国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2014年1-3月期の企業決算は良好な結果となりました。寒波の影響で一時的に鈍化がみられたものの、個人消費は、この先堅調に推移するとみられます。また、住宅市場の持ち直しや、耐久財受注数の堅調も見込まれ、2014年の経済成長見通しはかなり良好とみています。 ■ こうした見通しのなか、米国の投資比率を低めた理由としては、バリュエーション面からみて株価が割高と判断されること、そして、市場に占める時価総額の比重が高く、2013年の市場のけん引役として注目を集めていた一部のバイオ株やSNS(交流サイト)株などの「値動きに勢いのある銘柄」が下落に転じていることなどが挙げられます。 ■ なお、当ファンドでは、市場予想と同様、FRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和縮小を継続するものの、2015年上期までは利上げを行わないとみています。
	トルコ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当ファンドでは、トルコについて、引き続き投資比率を低めました。 ■ 同国の株式および通貨は、昨年下落傾向となりましたが、最近の選挙でエルドアン首相率いる与党が勝利したことを受けて、反発に転じました。ただし、政治的リスクが依然としてかなり高いとみられることから、同国に対しては非常に慎重な見方を維持します。 ■ 企業収益に対する市場予想は楽観的過ぎるとみており、この先、投資家の失望を招く結果になる可能性も考えられます。また、クレジット市場や不動産市場にはだぶつき感がみられます。
新興国	ポーランド	<ul style="list-style-type: none"> ■ ポーランドの金利見通しや為替相場は中立的な水準にあり、政治的リスクに対する懸念も後退しています。しかしながら、企業業績の見通しは良好とは言えず、2015年には市場予想を下回る可能性が高いとみています。 ■ 企業の業績成長は、かなりの低水準にとどまる見通しであり、同国株式市場は、バリュエーションからみて、割高感があると判断されます。欧州の緩やかな景気回復は、ポーランドの成長の追い風になると見込まれるものの、同国株式市場の投資妙味はそれほど高いとみていません。

<ご参考①:当ファンドのポートフォリオ構築プロセス>

投資対象20カ国については原則として年1回、国別配分比率については原則として年2回、見直します。



※上記は、2014年1月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。
※原則として、20カ国を投資対象国としますが、入れ替え時などに20カ国とまらない場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

<ご参考②:前回決定した国別配分比率との比較>

前回
2013年11月

先進国	国別 配分比率	新興国	国別 配分比率		
1	米国	22.0%	1	メキシコ	5.0%
2	日本	12.0%	2	中国	2.5%
3	スイス	11.5%	3	タイ	1.0%
4	カナダ	10.5%	4	マレーシア	1.0%
5	ドイツ	10.0%	5	ペルー	1.0%
6	スウェーデン	7.5%	6	ポーランド	1.0%
7	フィンランド	4.0%	7	チリ	1.0%
8	韓国	3.5%	8	南アフリカ	1.0%
9	シンガポール	2.0%	9	フィリピン	1.0%
10	オーストラリア	2.0%	10	トルコ	0.5%
合計	85.0%	合計	15.0%		

今回
2014年5月

先進国	国別 配分比率	新興国	国別 配分比率		
1	米国	21.0%	1	メキシコ	5.0%
2	スイス	11.5%	2	中国	2.5%
3	カナダ	11.0%	3	トルコ	2.0%
4	日本	11.0%	4	ペルー	1.0%
5	ドイツ	9.0%	5	チリ	1.0%
6	フィンランド	7.0%	6	ポーランド	1.0%
7	スウェーデン	4.0%	7	南アフリカ	1.0%
8	韓国	4.0%	8	マレーシア	1.0%
9	オーストラリア	3.0%	9	フィリピン	1.0%
10	シンガポール	2.5%	10	タイ	0.5%
合計	84.0%	合計	16.0%		

- 国別配分比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。
- 国別配分比率は、将来変更される場合があります。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたい
 たくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、
 当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 4/11

「GG10+10」の運用状況

基準価額および純資産総額の推移
(2013年7月31日(設定日)～2014年5月15日)



※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

ポートフォリオの国別投資比率
(2014年4月末)

先進国		比率
1	米国	22.1%
2	スイス	11.9%
3	日本	10.6%
4	ドイツ	10.4%
5	カナダ	10.4%
6	スウェーデン	8.0%
7	フィンランド	4.0%
8	韓国	3.5%
9	オーストラリア	2.0%
10	シンガポール	1.9%
合計		84.7%

新興国		比率
1	メキシコ	4.8%
2	中国	2.3%
3	南アフリカ	1.1%
4	ペルー	1.1%
5	フィリピン	1.0%
6	ポーランド	1.0%
7	マレーシア	1.0%
8	チリ	0.9%
9	タイ	0.6%
10	トルコ	0.5%
合計		14.1%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 5/11

お申込みにあたっての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 7/11

お申込みに際しての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1

世界経済のけん引役として、更なる経済発展が見込まれ、株価の成長が期待される20カ国を選定します。

2

投資対象国は、日興アセットマネジメント独自の評価ツールである「アドバンス・マトリクス」を用いて選定します。

3

国別配分比率は、日興アセットマネジメントが「グラビティ理論」を活用し、決定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	(新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2023年7月12日まで(2013年7月31日設定)
決算日	毎年7月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率は お申込金額に応じて下記のように変わります。</p> <p>(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満……………<u>3.78%(税抜3.50%)</u> 1億円以上5億円未満……………<u>2.16%(税抜2.00%)</u> 5億円以上10億円未満……………<u>1.08%(税抜1.00%)</u> 10億円以上……………<u>0.81%(税抜0.75%)</u></p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】 購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、ご指定金額(お支払い いただく金額)の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、 100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.5768%(税抜1.46%)</u> を乗じて得た額
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合 の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産 総額に対して年率<u>0.1%以内</u>を乗じて得た額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価 証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料 に<u>0.54(税抜0.5)</u>を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から 支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するもので あり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。